



宮城県の財政状況

平成23年10月

宮 城 県

全国の皆様からの支援に感謝します。

目次

◆ 宮城県の概要3	◆ 財政構造と財政健全化への取組	
◆ 東日本大震災の影響		1 県財政の構造と推移24
1 被害状況4	2 公債費の状況26
2 震災復興のあゆみ5	3 プライマリーバランスの推移27
3 宮城県震災復興計画10	4 県債新規発行額と現在高の推移28
◆ 平成23年度一般会計予算16	5 基金の状況29
◆ 平成22年度決算の概要		6 第3期財政再建推進プログラム30
1 一般会計等決算収支の状況17	◆ 市場公募債の発行実績等34
2 公営企業会計決算収支の状況18		
3 健全化判断比率等の状況19		
4 地方公社の経営状況21		
5 貸借対照表・行政コスト計算書 ※平成21年度22		



宮城県の概要

位置

東北地方の南東部に位置し、豊かな漁場と日本三景の一つ松島をはじめとする風光明媚な観光地などに恵まれています。

人口

約233万人(平成22年／全国第15位)

面積

約7,286km²(平成21年／全国第16位)

県内総生産

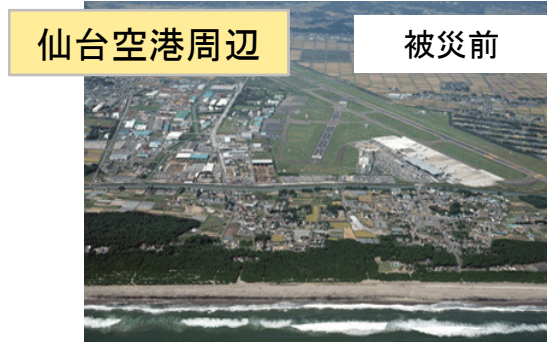
約82,855億円(平成19年度／全国第15位)



東日本大震災 被害状況

地震の概況

- (1)発生日時 平成23年3月11日(金) 14時46分頃
- (2)規模 マグニチュード9.0
- (3)最大震度 震度7(栗原市)
- (4)津波 8.6m以上(石巻市鮎川), 7.2m(仙台港)
 ※参考 南三陸町志津川15.9m, 女川漁港14.8m(推定値)

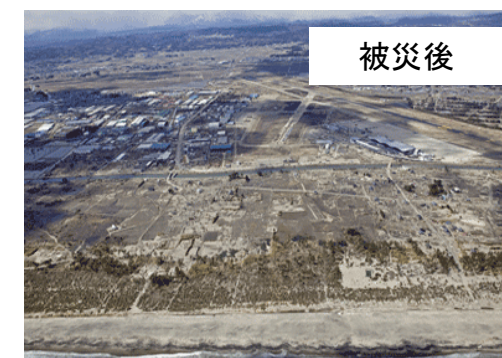


被害の状況①

- (1)人的被害 死者:9,438人, 行方不明者:2,085人
- (2)住家被害 全壊:76,068棟, 半壊:91,892棟, 一部損壊:174,693棟
- (3)被害額 72,092億円

※(1)(2)は10月6日現在,
 (3)9月21日現在

内 訳	被害額
建築物(住宅関係)	37,386
農林水産関係	12,273
公共土木・交通基盤施設	10,046
民間施設等	7,350
その他	5,037
計	72,092



提供 (社)東北建設協会



震災復興のあゆみ①

被害の状況②

(1) 避難状況

ピーク時

避難所数： 1, 183施設(35市町村)

避難者数： 320, 885人

(2) ライフライン

電 気： 停電戸数1,545,494戸

水 道： 給水支障35市町村

ガ ス： 供給支障13市町

現在

避難所数： 20施設(4市町)

避難者数： 339人

電 気： 6/18復旧

水 道： ほぼ復旧

ガ ス： ほぼ復旧

震災復興のあゆみ

3.11 東北地方太平洋沖地震発生

4.13 民間機の運航一部再開(仙台空港)

4.29 東北新幹線全線復旧

震災復興キックオフデー

(ベガルタ仙台・楽天イーグルス本拠地開幕)

5.2 第1回宮城県震災復興会議開催

6.23 気仙沼魚市場再開

7.16-17 東北六魂祭開催

8.1 自衛隊県内から撤収

震災復興のあゆみ②



社会基盤施設

- ◆仙台港ガントリークレーン一部再開
【9月5日】
- ◆東北新幹線 通常ダイヤ全面復活
【9月23日】
- ◆仙台空港 国際定期便再開
(国内定期便再開 7/25) 【9月25日】
- ◆仙台空港アクセス線全線再開
【10月1日】

生産施設

- ◇日本製紙石巻工場一部生産再開
【9月16日】
- ◇麒麟ビール仙台工場一部生産再開
【9月26日】
- ◇フジパン仙台工場本格稼働開始
【10月1日】
- ◇東京エレクトロン新工場竣工
【10月11日】

トピックス

- ◆景気動向調査(全国)【帝国データバンク】 県別全国1位(8, 9月)
- ◇トヨタ自動車東日本(株)(関東自動車工業(株), セントラル自動車(株), トヨタ自動車東北(株)の3社統合)
本社を東北に設置
- ◆平成23年宮城県産米安全宣言

震災復興のあゆみ③

県の対応状況(一般会計)

◇過去最大規模の予算編成【平成23年9月現計 1兆8,515億円】

・・・避難所や応急仮設住宅設置などの災害救助経費や災害廃棄物処理経費, 施設災害復旧費等をこれまで予算化

(単位:億円, %)

歳入	平成23年度			
	当初	9月現計	増減額 (補正額)	構成比
県税	2,240	2,240	0	0.0
地方交付税	1,807	2,548	741	7.3
国庫支出金	792	6,253	5,461	54.0
県債	1,093	2,126	1,032	10.2
うち臨時財政対策債	690	690	0	0.0
その他	2,468	5,349	2,881	28.5
計	8,400	18,515	10,115	100.0

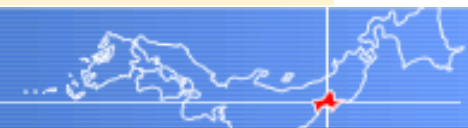
(単位:億円, %)

歳出	平成23年度			
	当初	9月現計	増減額 (補正額)	構成比
人件費	2,707	2,710	3	0.0
扶助費	292	2,587	2,294	22.7
公債費	998	998	0	0.0
補助費等	1,937	2,800	863	8.5
投資的経費	1,001	6,560	5,559	55.0
貸付金	912	1,680	769	7.6
その他	553	1,180	627	6.2
計	8,400	18,515	10,115	100.0



主な歳出内訳(事業費100億円以上)

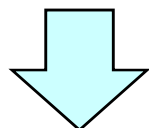
- 応急救助費 2,314億円(うち応急仮設住宅1,670億円)
- 災害等廃棄物処理費 1,276億円
- 中小企業等復旧・復興支援費 1,218億円
- 中小企業経営安定資金等貸付金(震災対応分) 620億円
- 河川等災害復旧費 619億円
- 災害援護費 497億円
- 農地等災害復旧費 403億円
- 水産基盤整備災害復旧費 345億円
- 流域下水道施設災害復旧費 336億円
- 港湾施設等災害復旧費 286億円
- 中小企業等グループ設備等復旧整備資金貸付金(特別会計) 283億円
- 小型漁船・定置網共同化支援費 280億円
- 東日本大震災復興基金造成費 218億円
- 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 152億円
- 養殖施設復旧支援費 141億円



震災復興のあゆみ④

財源について

◆通常の財政規模をはるかに超える財源確保が必要であり、国の大幅な財政支援措置が不可欠



◆補正予算の財源は、国庫支出金や地方交付税など国からの手当が大部分（補正予算財源の61.3%）を占めている。

今後の見通し

◆復興に向け本格的に動き出すため、これまで以上に国財政支援措置が必要である。引き続き国に支援を求めていく。

◆迅速な復旧・復興のため、必要な財政需要に適時適切に対応するとともに、将来負担の膨張を極力抑制していく。

宮城県震災復興計画①

基本的な考え方

- 未曾有の大災害から県民と力を合わせて復興を成し遂げることを目的
- 従来とは異なる新たな制度設計や手法を取り入れていく『提案型』の計画
- 計画期間は10年間(目標:平成32年度)

基本理念

- 1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり
- 2 県民一人ひとりが復興の主体・総力を結集した復興
- 3 「復旧」にとどまらない抜本的な「再構築」
- 4 現代社会の課題を解決する先進的な地域づくり
- 5 壊滅的な被害からの復興モデルの構築



宮城県震災復興計画②

復興のポイント

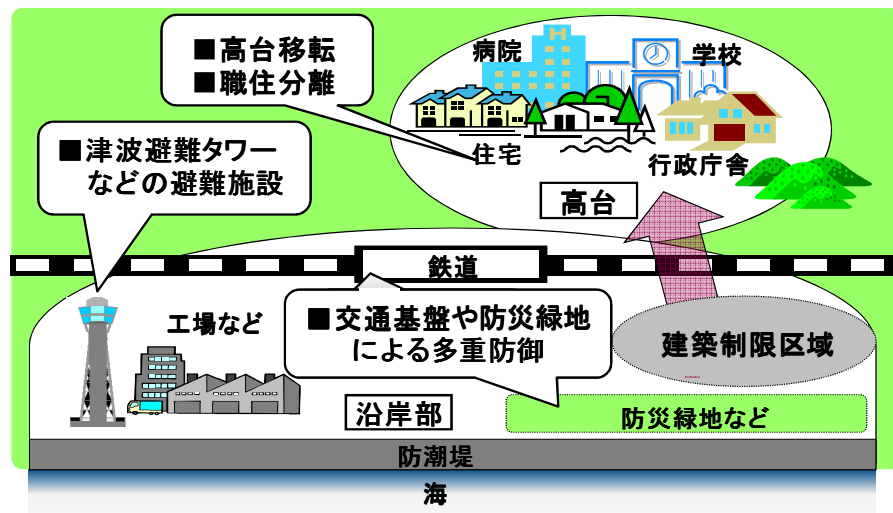
- (1) 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築
- (2) 水産県みやぎの復興
- (3) 先進的な農林業の構築
- (4) ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」
- (5) 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生
- (6) 地域を包括する保健・医療・福祉の再構築
- (7) 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成
- (8) 災害に強い県土・国土づくりの推進
- (9) 未来を担う人材の育成
- (10) 復興を支える財源・制度・連携体制の構築



宮城県震災復興計画③

(1) 災害に強いまちづくり宮城モデルの構築

【高台移転・職住分離・多重防御のイメージ】

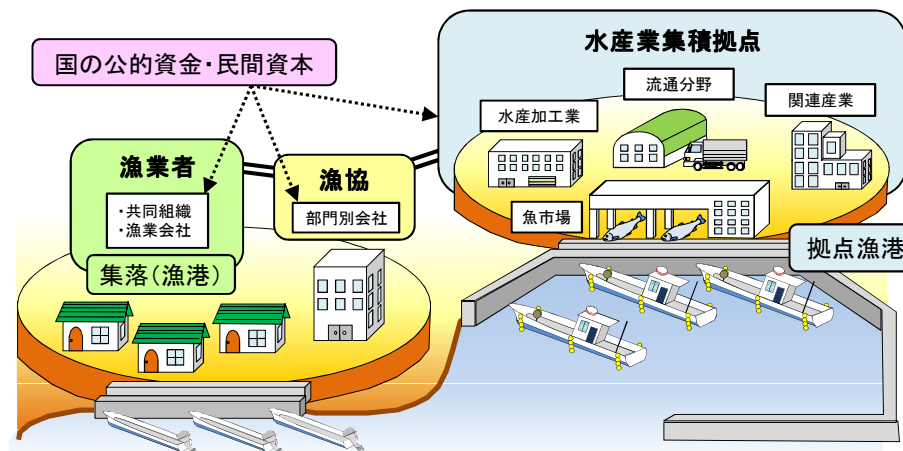


具体的な取組

- 高台移転, 職住分離
- 多重防御による大津波対策
- 安全な避難場所と避難経路の確保
- まちづくり支援
- まちづくりプロセスの確立
- 「命の道」となる道路の整備促進

(2) 水産県みやぎの復興

【水産業再構築のイメージ】



具体的な取組

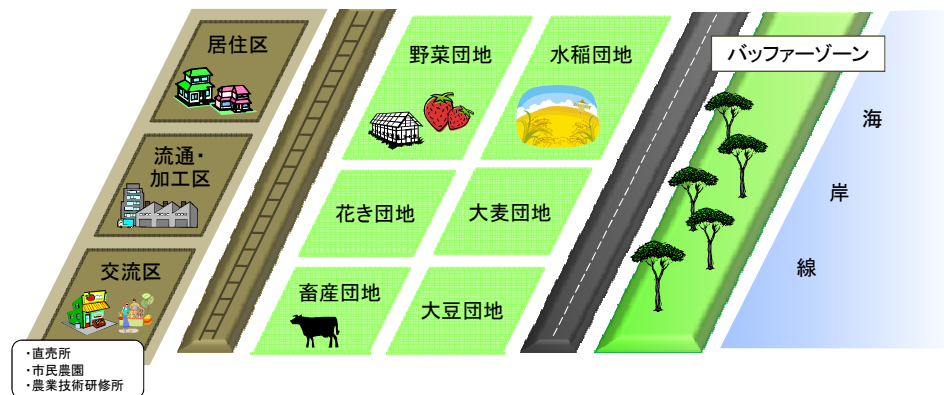
- 水産業集積地域, 漁業拠点の集約再編
- 新しい経営形態の導入
- 競争力と魅力ある水産業の形成



宮城県震災復興計画④

(3) 先進的な農林業の構築

【合理的なゾーニングのイメージ】

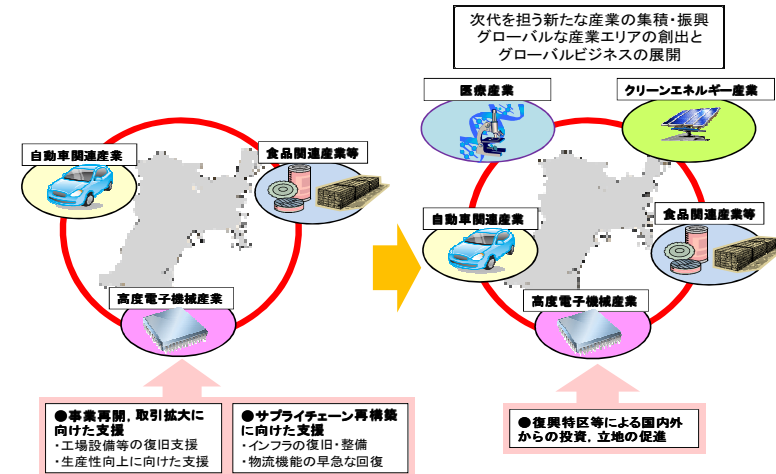


具体的な取組

- 新たな次代の農業・農村モデルの構築
- 民間投資を活用したアグリビジネスの振興支援
- 緑地・公園化等のバッファゾーン(緩衝地帯)の設定
- 木材産業の早期再建と活力ある林業の再生

(4) ものづくり産業の早期復興による「富県宮城の実現」

【産業振興のイメージ】



具体的な取組

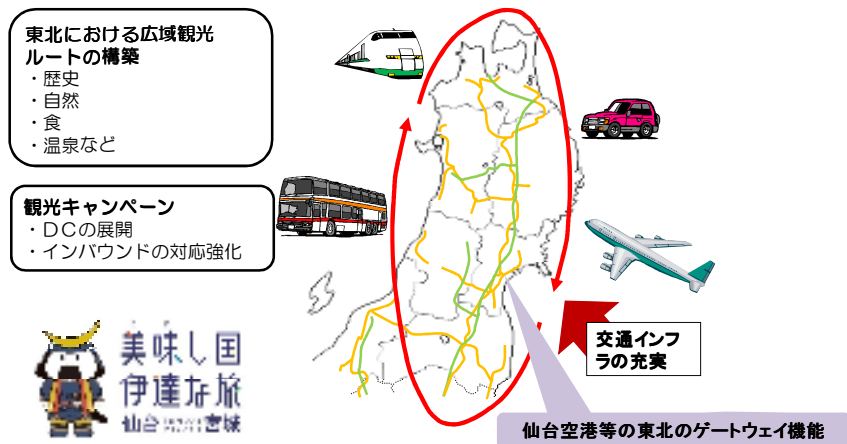
- 早期の事業再開に向けた環境整備
- 事業継続を支える物流基盤の強化
- 自動車関連産業等の更なる振興と企業誘致の展開
- 次代を担う新たな産業の集積・振興
- グローバルな産業エリアの創出とグローバルビジネスの展開
- 新たな産業振興等による雇用機会の創出



宮城県震災復興計画⑤

(5) 多様な魅力を持つみやぎの観光の再生

【広域観光ルート構築のイメージ】

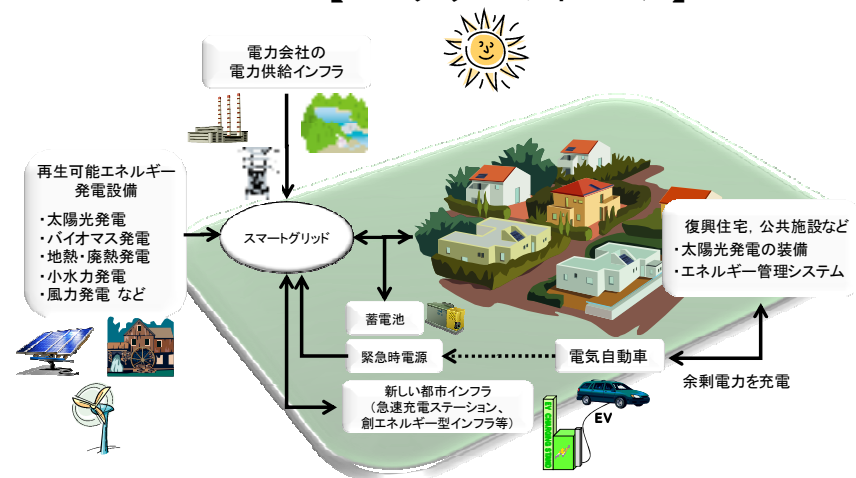


具体的な取組

- 的確な観光情報発信
- 観光客の利便性、安全・安心を確保する広域交通網の構築
- 官民連携による仙台・宮城DCの展開
- MICE(国際会議等)の誘致
- 広域観光ルートの再構築
- 震災についての学習・研修を目的とする旅行の誘致

(7) 再生可能なエネルギーを活用したエコタウンの形成

【エコタウンのイメージ】



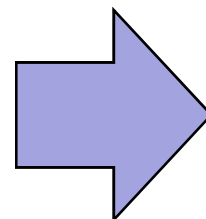
具体的な取組

- 環境に配慮したまちづくりの推進
- 復興住宅における太陽光発電の全戸整備
- スマートグリッドやコージェネレーションによる先進的な地域づくり

宮城県震災復興計画⑥

本県の復興事業費の見込額

【県事業, 市町村事業の合計(8月現在)】



約13兆円

このうち, 実質的な県の負担

2. 1兆円程度(県債1.6兆円程度, 一般財源0.5兆円程度)

→ 各年1,500億円前後の県債発行を想定

行財政運営の基本方針

(1) 徹底した復興事業へのシフト・重点化

(2) 財源確保対策 ⇒ 国による財源確保が必要不可欠

(3) 事業展開の考え方 ⇒ 民間の知恵・力の積極的な活用

※事業費に関しては現在精査中であり, 大幅な増減もありますので, 留意願います。15



平成23年度一般会計予算

(単位:億円, %)

歳入	当初予算				平成23年度補正予算	
	22年度	23年度	増減額	増減率	補正額	9月現計
県税	2,101	2,240	139	6.6	0	2,240
地方交付税	1,730	1,807	77	4.5	741	2,548
国庫支出金	818	792	▲ 26	▲ 3.2	5,461	6,253
県債	1,315	1,093	▲ 221	▲ 16.8	1,032	2,126
うち臨時財政対策債	812	690	▲ 122	▲ 15.0	0	690
その他	2,432	2,468	36	1.5	2,881	5,349
計	8,396	8,400	4	0.0	10,115	18,515

仮設住宅などの災害救助経費として国庫支出金が大幅増。
県債も災害復旧事業のため大幅増。

(単位:億円, %)

歳出	当初予算				平成23年度補正予算	
	22年度	23年度	増減額	増減率	補正額	9月現計
人件費	2,677	2,707	30	1.1	3	2,710
扶助費	286	292	6	2.2	2,294	2,587
公債費	965	998	33	3.4	0	998
補助費等	1,877	1,937	60	3.2	863	2,800
投資的経費	1,070	1,001	▲ 69	▲ 6.5	5,559	6,560
貸付金	1,036	912	▲ 124	▲ 12.0	769	1,680
その他	486	553	68	13.9	627	1,180
計	8,396	8,400	4	0.0	10,115	18,515

施設等の応急工事により投資的経費, 被災者生活支援のための扶助費のいずれも増加。

※合計は小数点第1位の四捨五入の関係により合わない場合があります



一般会計等決算収支の状況

一般会計決算収支の推移

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
歳入額	821,365	800,932	823,985	899,163	883,495
歳出額	812,120	794,753	815,248	887,693	848,354
差引	9,245	6,179	8,737	11,470	35,141
翌年度への繰越財源	4,879	1,793	3,680	7,401	18,284
実質収支	4,366	4,386	5,057	4,069	16,857

年度末に震災が発生したことにより、応急救助費など歳入、歳出に影響を及ぼし、実質収支が拡大した。

平成22年度 特別会計決算収支の状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
母子寡婦福祉資金	255	180	75	母子福祉資金等の貸付
小規模企業者等設備導入資金	2,934	567	2,367	小規模企業者等設備導入資金などの貸付
農業改良資金	392	26	366	農業改良資金の貸付
沿岸漁業改善資金	570	119	451	沿岸漁業改善資金の貸付
林業・木材産業改善資金	311	18	293	林業改善資金の貸付
県有林	560	539	21	県有林の維持・管理等
土地取得	1,042	1,041	1	公共用地の先行取得
土地区画整理事業	3,465	3,285	180	土地区画整理事業の実施
流域下水道事業	12,155	9,739	2,416	流域下水道の整備
港湾整備事業	14,515	14,415	100	港湾の整備
公債費	232,867	232,867	0	県債償還の管理
合計	269,066	262,796	6,270	



平成22年度 公営企業会計決算収支の状況

(単位：百万円)

		水道用水 供給事業	工業用水道 事業	地域整備 事業	※病院事業
損益 収支	収入 a	16,177	12,718	467	14,047
	支出 b	11,509	13,782	303	13,811
	収支差引 c=a-b	4,668	▲1,064	164	236
資本 収支	収入 d	4,233	1,761	529	1,940
	企業債	622	1,537	0	838
	支出 e	14,242	2,961	69	2,386
	収支差引 f=d-e	▲10,009	▲1,200	460	▲446
	補てん財源	10,009	1,200	0	446

- 水道用水供給事業：大崎地域，仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。
- 工業用水道事業：仙塩地区や仙台湾地区，仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。
- 地域整備事業：仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。
- ※病院事業：循環器・呼吸器病センター，精神医療センター，がんセンターの経営を行う事業です。

3病院は，平成23年4月に地方独立行政法人に移行しました。



健全化判断比率等の状況

- ◆ 実質赤字，連結実質赤字はありません。
- ◆ 実質公債費比率，将来負担比率は，早期健全化基準を大幅に下回る水準

平成22年度決算に基づく健全化判断比率

	実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
宮城県	—	—	15.1%	254.5%
全国順位	—	—	24位	37位
全国平均	—	—	13.5%	220.8%
早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
財政再生基準	5.00%	20.00%	35.0%	—

参考指標【平成22年度】

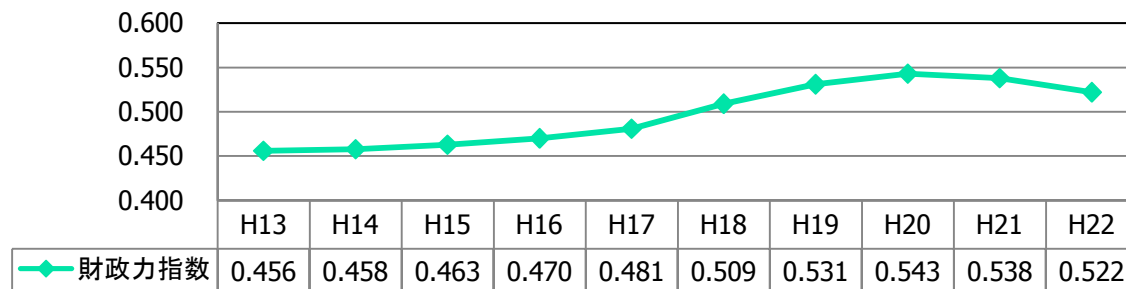
	財政力 指数	経常収支 比率
宮城県	0.52186	88.2%
全国平均	0.48985	91.9%

※全国平均は速報値

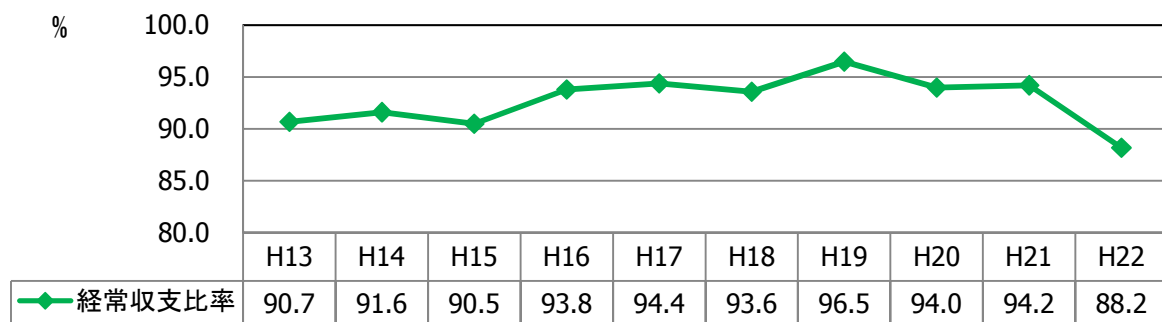
- 実質赤字比率・・・標準財政規模に対する「一般会計等」の実質赤字の割合
- 連結実質赤字比率・・・標準財政規模に対する「全会計」の実質赤字の割合
- 実質公債費比率・・・標準財政規模に対する「一般会計等」の元利償還金及び準元利償還金の割合（3か年平均）
- 将来負担比率・・・標準財政規模に対する「一般会計等」が将来負担すべき実質的な負債割合



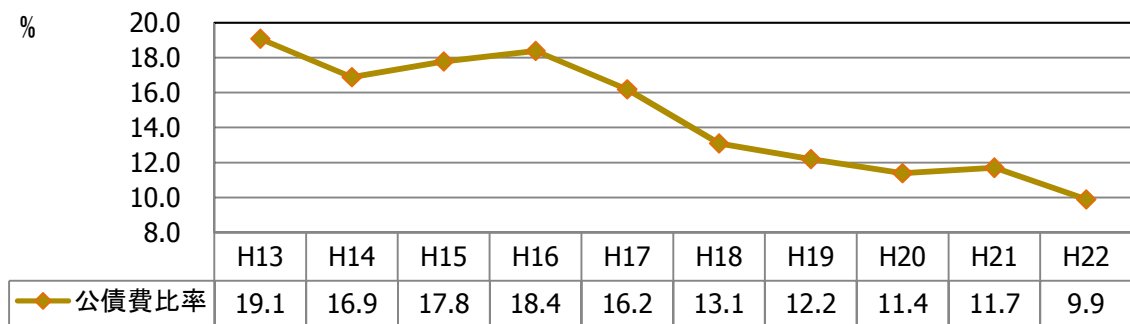
各種財政指標の推移



地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値をいいます。1に近い団体ほど普通交付税算定上いわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。



経常経費充当一般財源を経常一般財源総額で除した値をいい、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。この比率が高いほど弾力性を失いつつあるといえます。



経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率をいいます。公債費の増加が、財政構造の弾力性を圧迫することになることから、この比率を算定するものです。



地方公社の経営状況

(単位：百万円)

平成22年度		宮城県 土地開発公社	宮城県 住宅供給公社	宮城県 道路公社	
出資状況	資本金	50	22	21,836	
	うち本県出資額	50	21	17,416	
	出資比率	100.0%	95.5%	79.8%	
	出資団体数	1	10	2	
貸借対照表	資産	流動資産	17,027	16,060	9,741
		固定資産	1,750	7,630	85,989
		資産合計	18,777	23,690	95,730
	負債	流動負債	17	16,937	3,422
		固定負債	9,610	3,367	8,953
		引当金等	0	0	61,519
		負債合計	9,627	20,304	73,894
	資本	資本金	50	22	21,836
		剰余金	9,100	3,364	0
		法定準備金等	0		0
資本合計		9,150	3,386	21,836	
負債・資本合計		18,777	23,690	95,730	

平成22年度		宮城県 土地開発公社	宮城県 住宅供給公社	宮城県 道路公社	
損益計算書	経営損益	営業収益 a	1,361	3,877	7,179
		営業費用 b	1,205	3,973	2,089
		一般管理費 c	136	90	299
		営業利益 d=a-b-c	20	▲186	4,791
		営業外収益 e	8	12	129
		営業外費用 f	88	638	91
	経常利益 g=d+e-f	▲60	▲812	4,829	
	特別損益	特別利益 h		94	
		特別損失 i	0	98	
		特定準備金計上前利益 j=g+h-i	▲60	▲816	4,829
特定準備金取崩 k		0	515	0	
損益	特定準備金繰入 l	0	0		
	法人税等 m	0	0	0	
	当期利益 n=g+h-i-m	▲60	▲301	4,829	

※住宅供給公社の当期利益は、 $n=j+k-l-m$



貸借対照表・行政コスト計算書①

平成21年度普通会計貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	2,794,007	1. 固定負債	1,711,678
(1)有形固定資産	2,755,644	(1)地方債	1,386,157
(2)売却可能資産	38,363	(2)長期未払金	49,415
2. 投資等	300,410	(3)退職手当引当金	256,621
(1)投資及び出資金	136,595	(4)損失補償等引当金	19,485
(2)貸付金	63,106	2. 流動負債	155,562
(3)基金等	96,165	(1)翌年度償還予定地方債	90,932
(4)長期延滞債権	6,918	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	▲ 2,374	(翌年度繰上充用金)	
3. 流動資産	60,156	(3)未払金	22,653
(1)現金預金	57,618	(4)翌年度支出予定退職手当	23,889
(2)未収金	2,538	(5)賞与引当金	16,588
		(6)他会計借入金	1,500
		負債合計	1,867,240
		純資産の部	
		純資産合計	1,287,333
資産合計	3,154,573	負債及び純資産合計	3,154,573

平成21年度普通会計行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a	645,721	100.0%
1. 人にかかるコスト	262,065	40.6%
(1)人件費	222,386	34.4%
(2)退職手当引当金繰入	23,091	3.6%
(3)賞与引当金繰入額	16,588	2.6%
2. 物にかかるコスト	144,069	22.3%
(1)物件費	26,954	4.2%
(2)維持補修費	2,653	0.4%
(3)減価償却費	114,462	17.7%
3. 移転支的コスト	213,842	33.1%
(1)社会保障給付	14,658	2.3%
(2)補助金等	154,760	24.0%
(3)他会計への支出額	6,348	1.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	38,076	5.9%
4. その他のコスト	25,745	4.0%
(1)支払利息	21,593	3.3%
(2)回収不能見込計上額	▲ 89	0.0%
(3)その他行政コスト	4,241	0.7%
【経常収益】 b	21,918	
1. 使用料・手数料	15,039	
2. 分担金・負担金・寄付金	6,879	
b / a	3.4%	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	623,803	



貸借対照表・行政コスト計算書②

平成21年度連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1. 公共資産	3,595,635	1. 固定負債	1,966,051
(1)有形固定資産	3,471,808	(1)地方公共団体	1,595,885
(2)無形固定資産	85,006	(2)関係団体	34,393
(3)売却可能資産	38,821	(3)長期未払金	49,419
2. 投資等	177,549	(4)引当金	277,257
(1)投資及び出資金	31,508	(5)他会計借入金	0
(2)貸付金	16,033	(6)その他	9,097
(3)基金等	122,251	2. 流動負債	210,115
(4)長期延滞債権	6,918	(1)翌年度償還予定額	138,053
(5)その他	3,213	(2)短期借入金	310
(6)回収不能見込額	▲ 2,374	(3)未払金	29,505
3. 流動資産	146,407	(4)翌年度支出予定退職手当	23,889
(1)資金	89,094	(5)賞与引当金	16,858
(2)未収金	11,310	(6)その他	1,500
(3)販売用不動産	43,712	負債合計	2,176,166
(4)その他	3,750	純資産の部	
(5)回収不能見込額	▲ 1,459	純資産合計	1,743,611
4. 繰延勘定	186	負債及び純資産合計	3,919,777
資産合計	3,919,777		

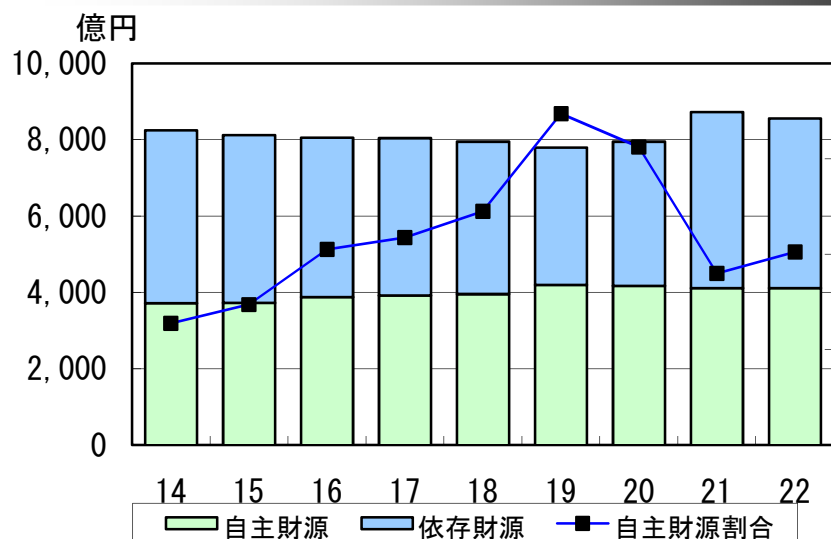
平成21年度連結行政コスト計算書

(単位：百万円)

	金額	構成比
【経常行政コスト】 a	722,698	100.0%
1. 人にかかるコスト	280,068	38.8%
(1)人件費	239,203	33.1%
(2)退職手当引当金繰入	24,017	3.3%
(3)賞与引当金繰入額	16,848	2.3%
2. 物にかかるコスト	182,312	25.2%
(1)物件費	47,194	6.5%
(2)維持補修費	4,097	0.6%
(3)減価償却費	131,021	18.1%
3. 移転支出的なコスト	202,212	28.0%
(1)社会保障給付	12,029	1.7%
(2)補助金等	152,107	21.0%
(3)他会計への支出額	0	0.0%
(4)他団体への公共資産整備補助金等	38,076	5.3%
4. その他のコスト	58,106	8.0%
(1)支払利息	28,400	3.9%
(2)回収不能見込計上額	21	0.0%
(3)その他行政コスト	29,685	4.1%
【経常収益】 b	103,017	
1. 使用料・手数料	15,091	
2. 分担金・負担金・寄付金	8,825	
3. 保険料	2	
4. 事業収益	69,445	
5. その他特定行政サービス収入	9,654	
b / a	14.3%	
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)	619,681	



県財政(普通会計)の構造と推移<歳入>

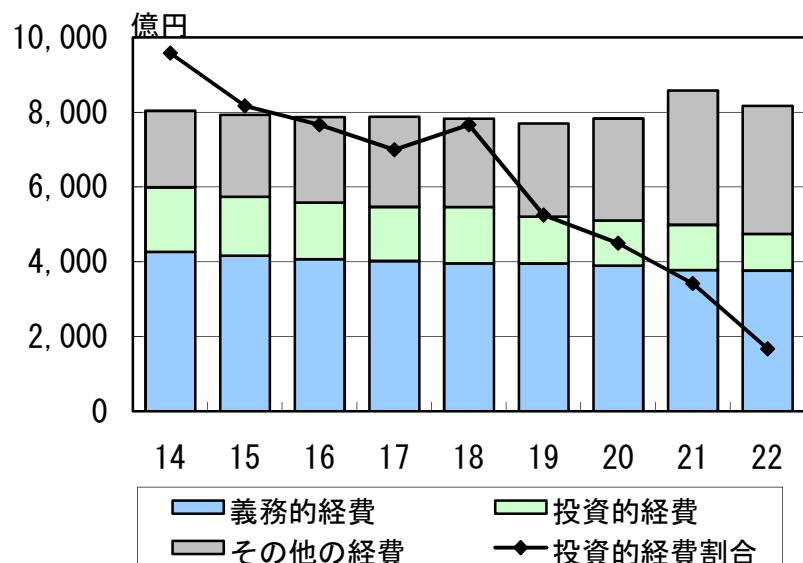


- ◆ 三位一体改革により地方交付税やその振り替わりである臨時財政対策債が平成16年度に大幅に削減され、地方の財政状況は苦慮を極めた。
- ◆ H22年度決算では、H21年度国経済対策の反動で、国庫支出金が前年度比427億円の減少。
- ◆ 県債は、38億円の増加となったが、内訳は臨時財政対策債は前年度比273億円の増加に対し、それ以外は235億円の減少となっている。

(単位：億円，%)

区 分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	(構成比)
自主財源	3,721	3,730	3,882	3,923	3,963	4,201	4,179	4,118	4,120	
自主財源割合	(45.1)	(45.9)	(48.2)	(48.7)	(49.8)	(53.9)	(52.5)	(47.2)	(48.1)	
県税	2,435	2,454	2,491	2,520	2,641	2,954	2,917	2,548	2,378	(27.8)
諸収入	585	605	613	619	604	631	807	1,089	1,083	(12.6)
使用料・手数料	161	178	175	167	160	157	156	147	98	(1.1)
分担金・負担金	118	96	116	97	174	73	104	69	146	(1.7)
その他	422	397	487	520	384	386	195	265	415	(4.9)
依存財源	4,531	4,398	4,180	4,125	3,994	3,598	3,777	4,615	4,444	
依存財源割合	(54.9)	(54.1)	(51.8)	(51.3)	(50.2)	(46.1)	(47.5)	(52.8)	(51.9)	
地方交付税	2,093	1,980	1,822	1,845	1,807	1,754	1,785	1,725	1,801	(21.0)
国庫支出金	1,398	1,303	1,190	1,037	890	838	1,023	1,467	1,040	(12.1)
県債	997	1,042	1,028	941	865	948	894	1,242	1,280	(15.0)
その他	43	73	140	302	432	58	75	181	323	(3.8)
歳入総額	8,252	8,128	8,062	8,048	7,957	7,799	7,956	8,733	8,564	(100.0)

県財政(普通会計)の構造と推移<歳出>



22.0%
20.0
18.0
16.0
14.0
12.0
10.0

◆ 国の公共事業抑制基調や、本県における公共事業のキャップ制導入のほか、年度末に発生した東日本大震災の影響で工事の年度内完工が不可能になったことにより、投資的経費が著しく減少

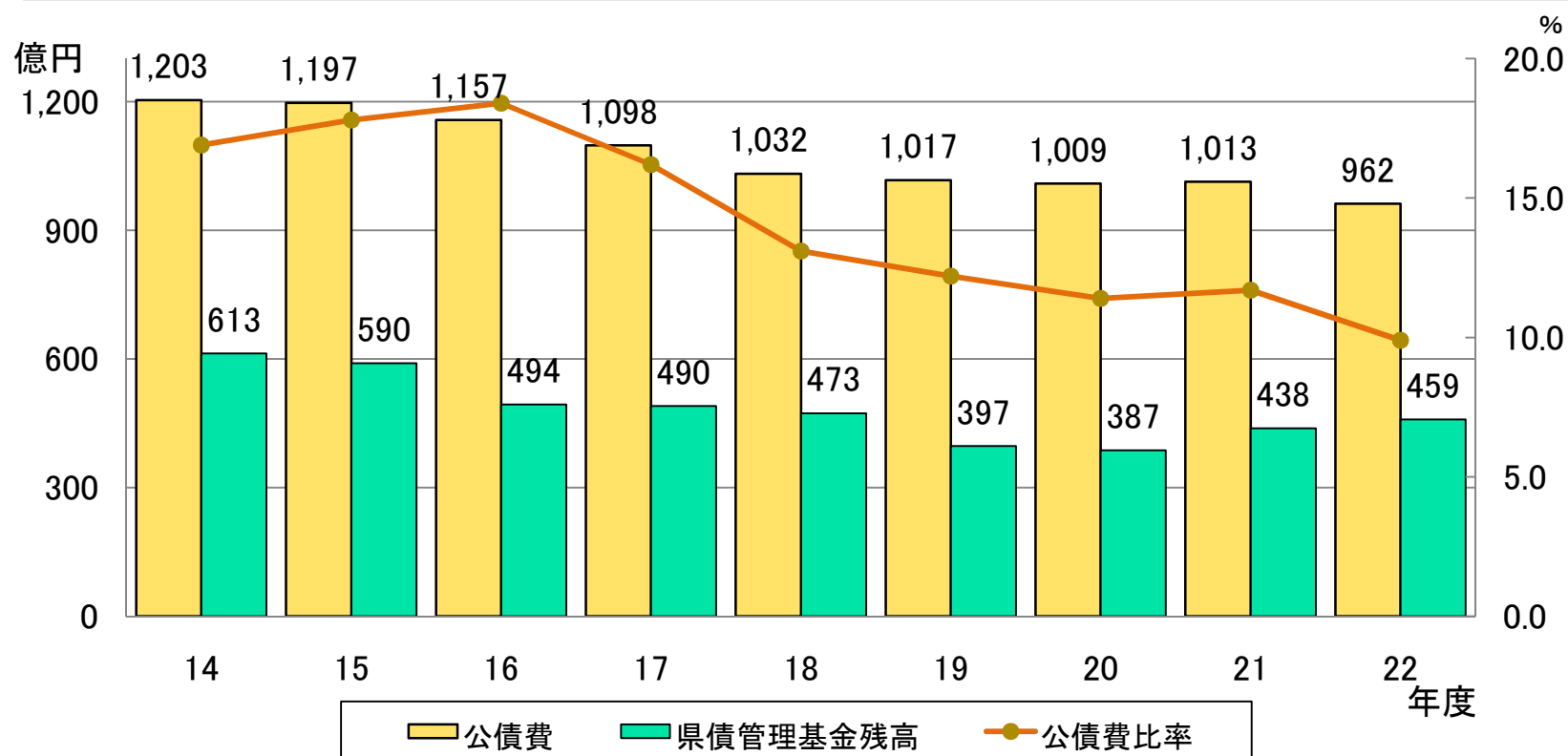
(単位: 億円, %)

区 分	14	15	16	17	18	19	20	21	22	(構成比)
義務的経費	4,268	4,169	4,073	4,025	3,964	3,957	3,904	3,783	3,770	
義務的経費割合	(53.1)	(52.6)	(51.7)	(51.1)	(50.6)	(51.4)	(49.8)	(44.1)	(46.1)	
人件費	2,837	2,796	2,744	2,784	2,798	2,805	2,754	2,624	2,622	(32.1)
扶助費	228	176	172	143	134	135	141	146	186	(2.3)
公債費	1,203	1,197	1,157	1,098	1,032	1,017	1,009	1,013	962	(11.8)
投資的経費	1,728	1,572	1,514	1,449	1,503	1,255	1,205	1,210	978	
投資的経費割合	(21.5)	(19.8)	(19.2)	(18.4)	(19.2)	(16.3)	(15.4)	(14.1)	(12.0)	
その他の経費	2,046	2,191	2,289	2,407	2,363	2,493	2,726	3,590	3,427	
その他の経費割合	(25.5)	(27.6)	(29.1)	(30.5)	(30.2)	(32.4)	(34.8)	(41.8)	(41.9)	
歳出総額	8,042	7,932	7,876	7,881	7,830	7,705	7,835	8,583	8,175	(100.0)



公債費の状況

- ◆ 市場公募債の満期一括償還に対応する基金積立を確実に行っていきます
- ◆ 公債費は、1,000億円前後で推移しています
(減要因は、平成11年度以降の投資的経費抑制)

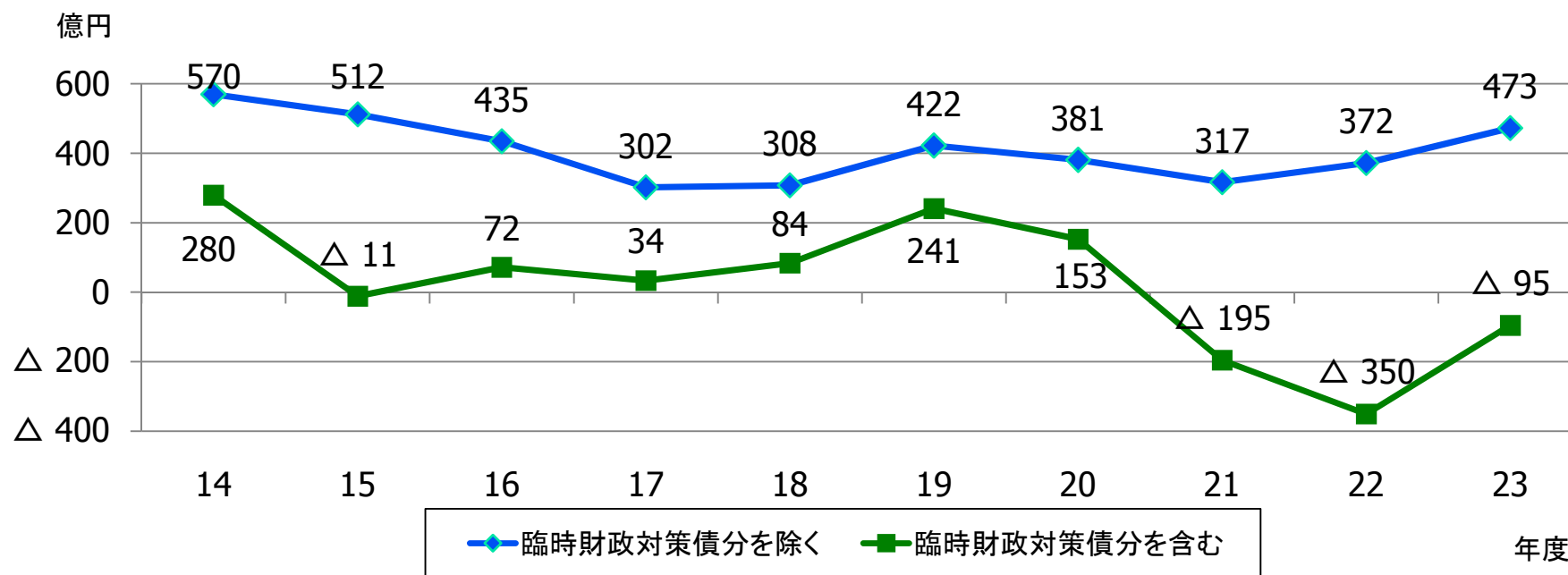


※普通会計決算ベース



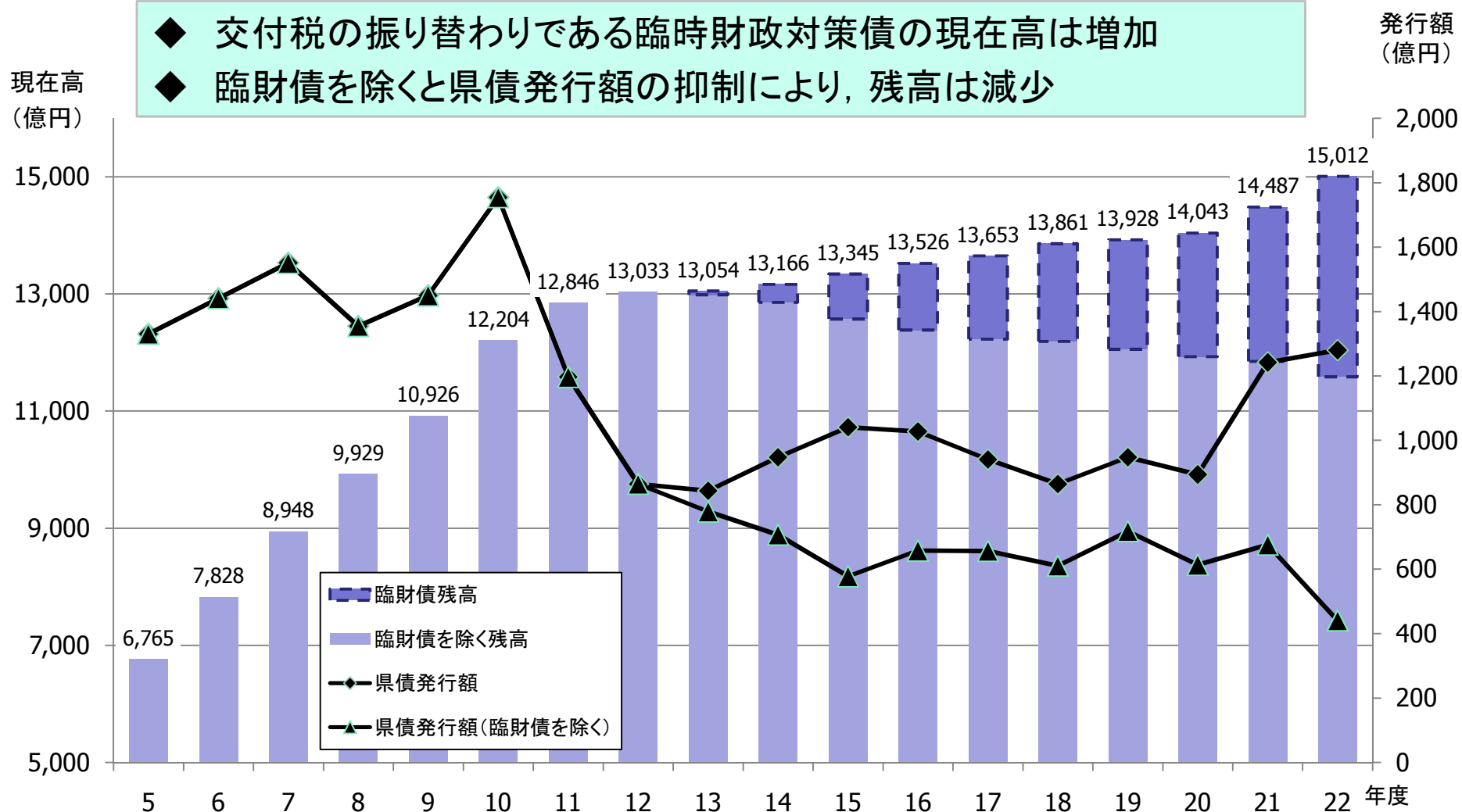
プライマリーバランスの推移

- ◆ 将来の公債費負担の軽減に向けた取組の成果により，臨財債を除いた場合，平成11年度以降は黒字化を達成
- ◆ しかしながら，臨財債を含むと平成21年度以降赤字に転落



県債新規発行額と現在高の推移

◆ 交付税の振り替わりである臨時財政対策債の現在高は増加
 ◆ 臨財債を除くと県債発行額の抑制により、残高は減少

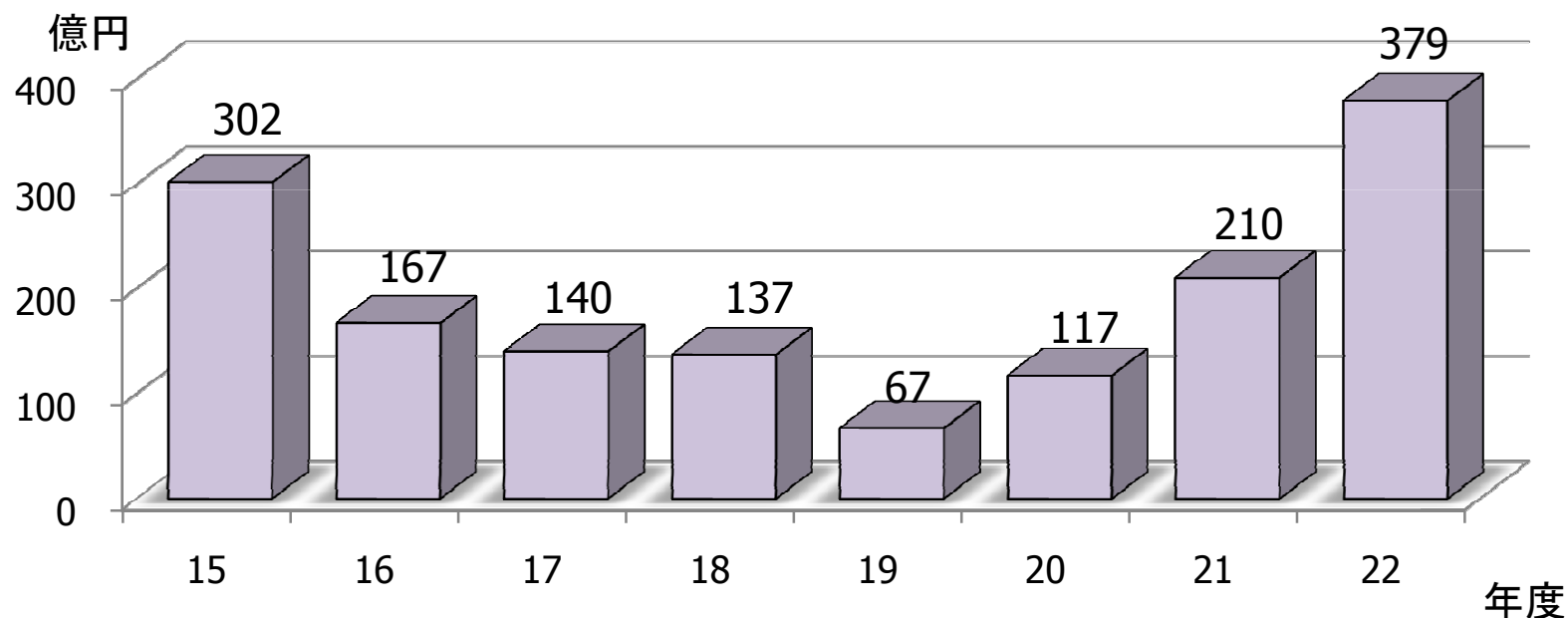


※普通会計決算ベース



基金の状況 ~ 財政調整基金等4基金の残高の推移 ~

- ◆ 三位一体改革が行われた平成16年度以降，財源不足を埋めるために基金の取崩しを行ったため，財源調整機能が失われつつある状況
- ◆ 平成22年度は予算を減額し発行しないこととした退職手当債を，震災に伴って再度予算化し発行するなどの措置を講じて基金を確保したため，300億円を超える水準を確保した。



- 22年度までは決算，23年度は当初予算（県債管理基金のうち一定のルールに基づき積立て，取崩しを行う分を除く。）
- 財政調整基金等4基金とは，財政調整基金，県債管理基金，地域整備推進基金，国際化基盤整備推進基金をいい，いずれも年度間の財源調整を目的とした基金です。



第3期財政再建推進プログラム①

◆「中期的な財政見通し(平成21年3月公表)」

平成21年度当初予算をベースとして機械的に算出したところ、平成22年度から平成25年度までの4年間に、800億円から1,300億円の財源不足が発生する見込みに。

◆本県の行革の取組

～ これまでの取組の成果 (平成11年度から平成21年度 (見込額含)) ～

	財源捻出額	主な取組
①歳出構造改革等 (平成11年度から13年度)	515億円	<ul style="list-style-type: none"> ・事務事業見直し 199億円 ・人件費削減 142億円 ・投資的経費抑制 132億円 ・歳入の確保 42億円
②財政再建推進プログラム (平成14年度から17年度)	988億円	<ul style="list-style-type: none"> ・行政のスリム化 114億円 (人件費抑制、内部管理経費削減) ・事務事業の見直し 540億円 ・財政健全化債 189億円 ・歳入の確保 145億円
③新・財政再建推進プログラム (平成18年度から21年度)	2,997億円	<ul style="list-style-type: none"> ・行政のスリム化 451億円 (人件費抑制、内部管理経費削減) ・事務事業の見直し 684億円 ・公債費負担の平準化 416億円 ・県債の活用 734億円 ・基金の活用 353億円



第3期財政再建推進プログラム②

◆構造的な財源不足

平成16年度に行われた三位一体改革



歳入面では、地方交付税と臨時財政対策債が大幅に削減され、その後も地方一般財源が抑制基調

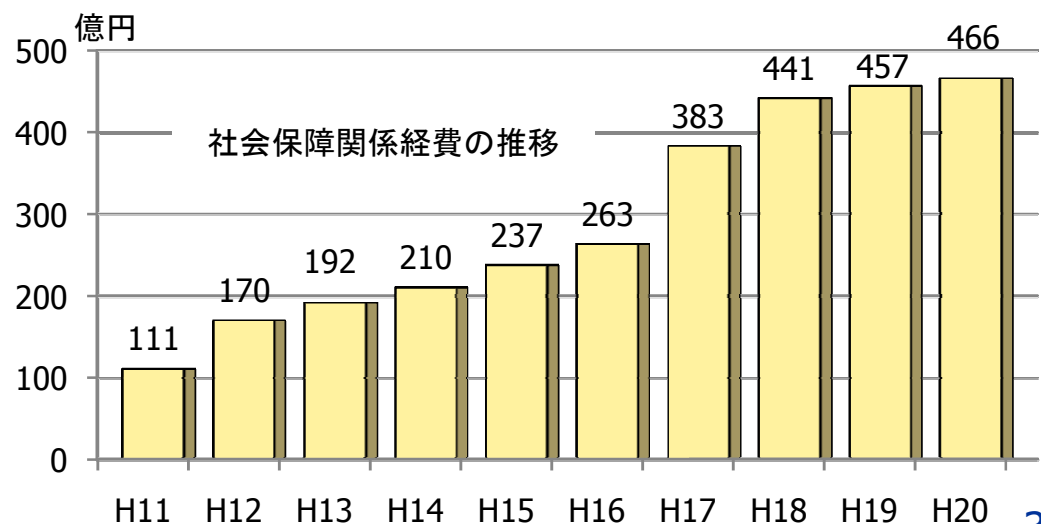
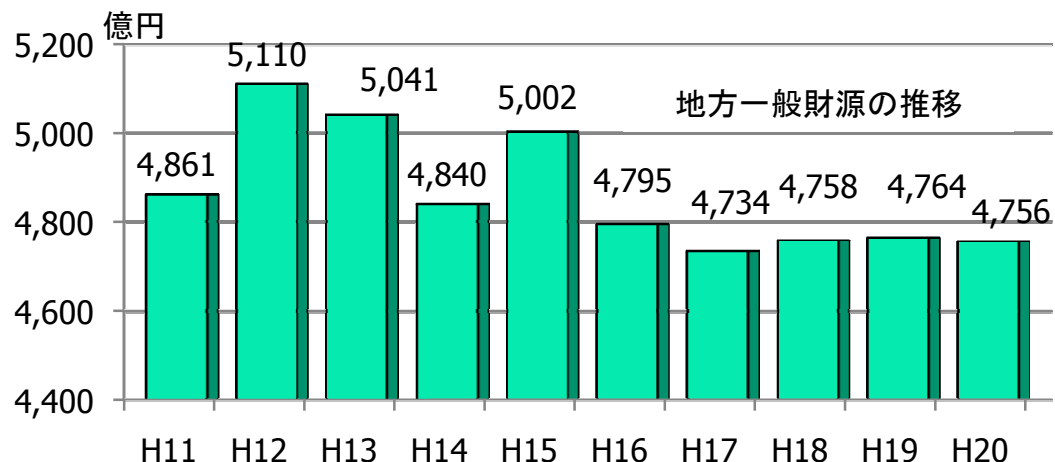


歳出面では少子高齢化の進展等に伴い社会保障関係経費が増大



宮城県のみならず全国規模で自治体財政の構造的な財源不足(歳入・歳出ギャップ)が解消されず、改善の目処が立たない状況

地方一般財源と社会保障関係経費の推移



第3期財政再建推進プログラム③

◆プログラムの目標⇒財政再生団体転落を回避

持続可能な財政運営が図れるよう、歳入確保対策・歳出抑制対策を実施

◆計画期間⇒平成22年度～平成25年度

～ 財政健全化に向けた財源対策の概要 ～

A 歳入確保対策		B 歳出確保対策	
計 824億円程度		計 512億円程度	
① 県債の活用	536億円	① 人件費総額の抑制	109億円
② 各種基金の活用	225億円	② 事務事業の見直し	78億円
③ 県有資産の有効活用	48億円	③ 特別会計繰出金の見直し	157億円
④ 他会計資金の活用	13億円	④ 公債費負担の平準化	50億円
⑤ 受益者負担の見直し	2億円	⑤ 将来的な財政負担の縮減	118億円
財政健全化に向けた財源対策合計(A+B): 1, 336億円程度			



第3期財政再建推進プログラム④

H22～H25までの4か年の財政見通し (単位：億円)

	H22	H23	H24	H25	4か年合計	
対策前財源不足見込額(イ)	▲ 329	▲ 316	▲ 381	▲ 442	▲ 1,468	
歳入確保	県債の活用	123	120	147	146	536
	各種基金の活用	10	7	4	11	32
	県有資産の有効活用	29	6	6	7	48
	他会計資金の活用	1	3		9	13
	受益者負担の見直し		1		1	2
小計	163	137	157	174	631	
歳出抑制	人件費総額の抑制	74	12	11	12	109
	事務事業の見直し	16	22	19	21	78
	特会繰出金の見直し	44	43	36	34	157
	公債費負担の平準化	3	6	15	26	50
	財政負担の縮減	29	29	30	30	118
小計	166	112	111	123	512	
効果額	329	249	268	297	1,143	
対策後財源不足額	0	▲ 67	▲ 113	▲ 145		

財政調整等4基金取崩額	0	67	113	13
最終財源不足額	0	0	0	▲ 132

財政調整等4基金年度末残高	193	126	13	0
---------------	-----	-----	----	---

※ 上記財源不足見込額(上記イ)の算出に当たっては、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税について平成23年度以降も平成22年度地方財政対策において措置された「地域活性化・雇用等臨時特別費」と同規模の措置が継続されるとして算出しています。

※ また、上記財政見通しにおいては財源対策とは別に、本来地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債について、平成22年度当初予算において812億円発行し、平成23年度以降も同規模で発行することを前提としています。

◆対策を講じた後の姿

○ 必死の自助努力により、巨額の財源不足を解消すべく全庁挙げて財源対策を取りまとめまた結果、これらの財源対策を着実に実施することで、平成25年度までの4年間で約1,300億円の財源不足を埋めることができる見通し。

○ H25に約130億円の財源不足が発生する見込みであるため、今後とも追加財源対策について検討していきます。また、これら自助努力だけでは構造的な財源不足の解消は困難なことから、地方税財源の充実強化について今後とも国に対し強力に働きかけていきます。

◎ 震災を受け、本プログラムの見直しが不可避。

復旧・復興事業費の精査、国の財政支援措置状況の見極めなどを通じ、早急に今後の見通しを立てる。



市場公募債の発行実績等

- ◆ 平成23年度の市場公募債は、共同発行500億円のほか、個別発行(5年債)200億円を予定
※震災の影響により上期個別発行を取りやめ
- ◆ 平成23年度下半期では、200億円の個別発行を予定
プロポーザル方式による調達を予定

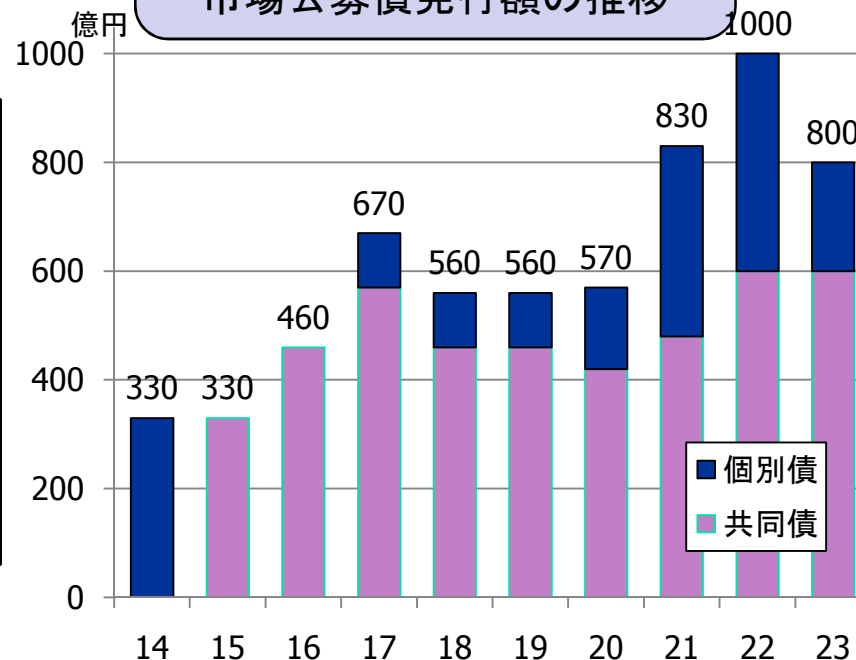
県債発行額(借換債含む)

(単位:億円)

資金区分	平成22年度 A	平成23年度 B	増減 B-A
公的資金等	457	1,184	727
銀行等引受債	925	1,314	389
うちプロポーザル	190	432	242
市場公募債	1,034	731	△ 303
共同債	600	500	△ 100
個別債	400	200	△ 200
住民公募債	34	31	△ 3
合計	2,416	3,229	813

※総会計ベース

市場公募債発行額の推移



※平成22年度までは実績, 平成23年度は予定 年度

※住民参加型市場公募債は含まない



◆MEMO◆

本資料は、宮城県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、宮城県の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債権の売出しまたは募集を意図するものではありません。

◆お問い合わせ先◆



宮城県総務部財政課 財政計画班

TEL 022-211-2312 FAX 022-211-2395

E-mail zaisei@pref.miyagi.jp